

平成 19 年 5 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 19 年 1 月 18 日

上場会社名 株式会社エムビーエス
コード番号 1401

上場取引所 福岡証券取引所
本社所在都道府県 山口県

(URL <http://www.homemakeup.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山本 貴士

問合せ先責任者 役職名 管理部長

氏名 徳永 昌裕 TEL (0836) 37 - 6585

決算取締役会開催日 平成 19 年 1 月 18 日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 - (コード番号: -)

親会社等における当社の議決権所有比率 - %

1. 18 年 11 月中間期の業績 (平成 18 年 6 月 1 日 ~ 平成 18 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 11 月中間期	376	63.3	22	68.8	35	95.2
17 年 11 月中間期	230	37.8	13	41.0	18	10.0
18 年 5 月期	547		35		49	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 11 月中間期	20	135.5	3,873	37	3,853	53
17 年 11 月中間期	8	57.9	1,644	78	1,636	04
18 年 5 月期	27		5,273	25	5,235	32

(注) 持分法投資損益 18 年 11 月中間期 - 百万円 17 年 11 月中間期 - 百万円 18 年 5 月期 - 百万円
期中平均株式数 18 年 11 月中間期 5,245 株 17 年 11 月中間期 5,245 株 18 年 5 月期 5,245 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 11 月中間期	571	237	41.5	45,258 43
17 年 11 月中間期	281	198	70.4	37,756 59
18 年 5 月期	407	217	53.3	41,385 06

(注) 期末発行済株式数 18 年 11 月中間期 5,245 株 17 年 11 月中間期 5,245 株 18 年 5 月期 5,245 株
期末自己株式数 18 年 11 月中間期 - 株 17 年 11 月中間期 - 株 18 年 5 月期 - 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 11 月中間期	31	7	115	158
17 年 11 月中間期	11	6	15	131
18 年 5 月期	2	112	49	79

2. 19 年 5 月期の業績予想 (平成 18 年 6 月 1 日 ~ 平成 19 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	888	56	29

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,529 円 08 銭

3. 配当状況

・現金配当

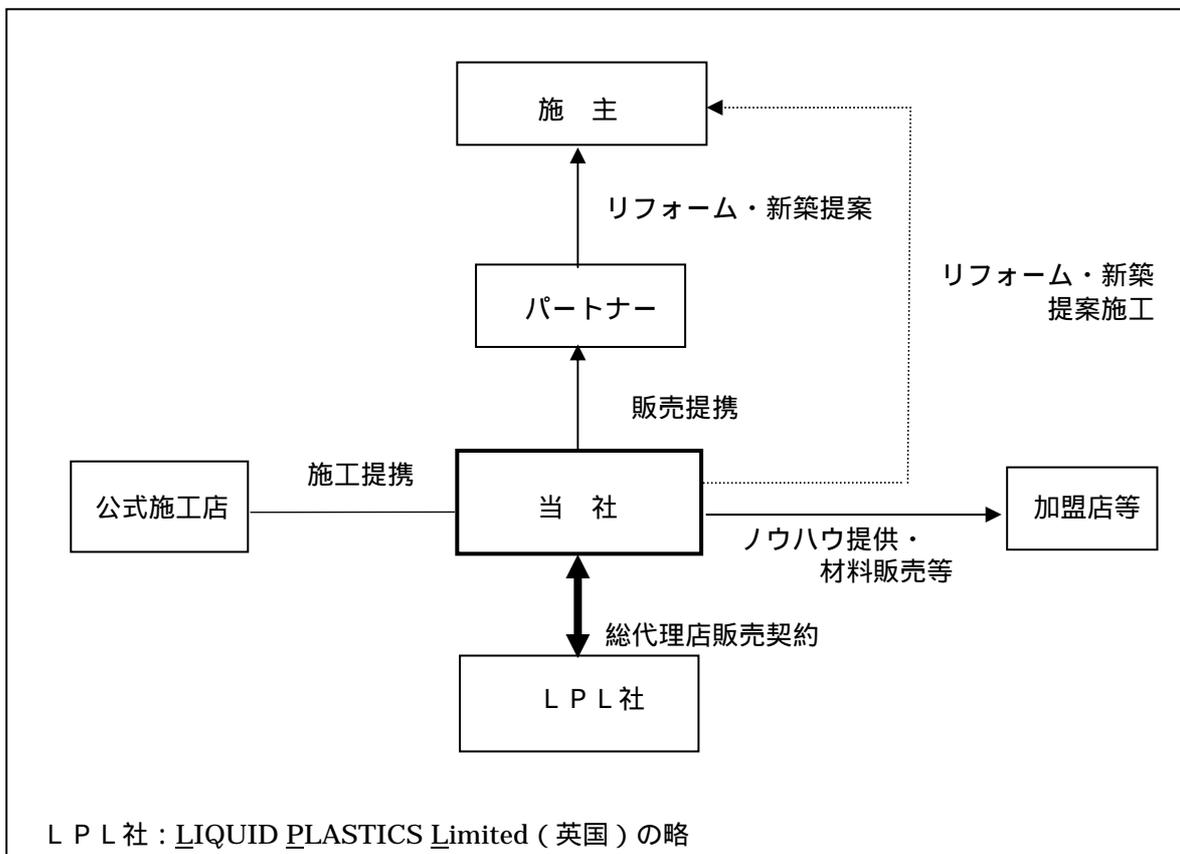
	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 5 月期	0.00	0.00	0.00
19 年 5 月期(実績)			
19 年 5 月期(予想)			

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、現況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 6 ページを参照してください。

1 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有していません。

事業の系統図は次のとおりであります。



2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の事業目的は、あらゆる建造物に対しこれまでにない高品質なリフォーム工法を提供することを通して、新築の建造物外装仕様をこれまでの業界常識にとらわれず、あらゆる事象・不測事項に対処する高品質なものに変え、真実、高耐久となる建造物の建築を支援することにあります。

このため当社は、経営理念を、

「新たな常識づくり」に対して興味と情熱を持ち、誠意ある姿勢で仕事に努めること。

顧客満足を第一として、高品質な施工を適正価格にて提供するべく、絶えず追及し研鑽し続けること。

事業に携わる全ての関係者が、協調して運営にあたることを旨とすること。

とし、常に高品質な技術・施工に努め、顧客と社会の求める「安心・安全・安価」を追求しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を重要な課題として認識しておりますが、当社は設立以来、内部留保の充実に努めるため配当を実施していません。配当については、今後も各期の経営成績・財務状態及び

今後の事業拡大の投資に備えるため、内部留保の充実の必要性を勘案して決定する方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げにつきましては、株式市場における流動性を高め、投資家層の拡大に寄与する有用な施策であると認識しております。

今後、業績、株価水準、市況の状況、株式の流動性等を総合的に勘案した上で決定することとしております。なお、具体的な施策及び実施時期等につきましては、現時点では未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上高経常利益率、営業キャッシュ・フローであります。なお、当社はベンチャー企業として社歴も浅く、事業成長を図るために積極的に投資を図りながら運営を行っております。このため、財務数値の増減率が高く計数比較があまり有効ではないため、具体的な経営指標を掲げることが現在のところ控えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ベンチャー企業として、そして経営理念にありますように、建築業界における「新たな常識づくり」を目指しており、現在の厳しい競争市場の中でも積極的な成長を実現するための経営体質強化にチャレンジし続けております。このために、本社・福岡支店に次ぎ東京支店を設置し、大規模な関東市場において積極的にホームメイキャップ工法の市場浸透活動を図り売上拡大を実現しました。今後も、全国の主要都市に直営店を設置した営業構造を構築し、売上・収益拡大を図ります。

また、ホームメイキャップ工法を新築分野に応用した、新たな収益基盤としてポートフォリオである不動産事業（セキュメゾン）の開発に今期着手しました。今後、今期での販売開始により更なる事業拡大を強化します。

技術開発においては、建造物外装の高耐久性を確保するために、「耐震防災コーティング」及び「はく落防災コーティング」をテーマとした工法確立を研究機関と協働実施しており、土木工事分野への適用をも意図した研究開発を引き続いて進めてまいります。

また、組織機能を強化するために今春に新卒採用7名を計画しており、更には施工技術スタッフの強化を含めた積極的な採用・育成策により、今後の売上拡大による事業成長を確固たるものとしてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

全国への営業展開

当社の営業拠点は現在山口・福岡・東京の3ヶ所であり、今後事業拡大を実現するためには、全国の主要都市において直営店を設置することが必要不可欠であるため、組織機能の充実策と共に計画的な拠点展開を図ることを意図しております。

研究開発体制の強化

建造物や土木構造物の耐震性・耐久性及びアスベストの環境問題等、これらの社会問題に対応した技術として、新たに進化した「ホームメイキャップ工法」の確立が急務であります。このため、専門的なマンパワーの強化を図りながら研究機関と連携した研究開発に取り組みます。

管理機能組織の強化

ベンチャー企業としてスピード感のある成長性を実現しながら、コンプライアンスやコーポレートガバナンス体制を強化するために、情報管理のための社内システム構築や管理スタッフの強化に努めてまいります。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の向上や設備投資の増加及び個人消費の促進に支えられ、景気は依然回復基調で推移しております。

このような状況の下、当社は本社・福岡支店において、パートナー企業との地域密着型営業による提案活動を実践し、受注拡大を実現しました。また、東京支店におきましては、新規パートナー開拓による受注構造の構築強化を図り、積極的な受注確保に努めました。

当社の受注形態は、直接的な訪問販売を行わず、各地域の優良な元請業者や設計事務所等を受注パートナーとして位置づけたチャンネル構築を行っております。このパートナーよりの安定受注や施主の紹介やクチコミによる受注が増加しています。

これらの受注活動の活発化に対応して、施工技術スタッフを採用し独自の教育・研修を行い、クオリティーの高い施工サービスを提供し、計画的な売上確保が図れました。

また、当社は、英国よりコーティング材を輸入しているため、為替変動での仕入材料コストの高騰をヘッジするために取組んだ通貨スワップ取引により、安価で安定的な仕入が図られました。

この結果、当中間期会計期間における売上高は 376,031 千円(前年同期比 63.3%増)、営業利益は円安傾向や原油価格の高騰により仕入コストが増加しましたが 22,489 千円(前年同期比 68.8%増)を確保し、経常利益はスワップ取引による為替差益、デリバティブ評価益を計上したことにより 35,256 千円(前年同期比 95.2%増)となり、中間純利益は 20,315 千円(前年同期比 135.5%増)となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動に使用した資金 31,385 千円、投資活動に使用した資金 7,746 千円、財務活動により得られた資金 115,998 千円となり、前事業年度末に比べ 79,335 千円増加し 158,699 千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動の結果、使用した資金は 31,385 千円(前中間会計期間で得られた資金 11,584 千円)となりました。これは税引前中間純利益 34,865 千円に対し、たな卸資産の増加額 67,144 千円、法人税等の支払額 22,488 千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果、使用した資金は 7,746 千円(前中間会計期間に使用した資金は 6,170 千円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 6,310 千円、保険積立金の増加による支出 717 千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果、得られた資金は 115,998 千円(前中間会計期間に使用した資金は 15,093 千円)となりました。これは短期借入れによる収入 120,000 千円、長期借入金の返済による

支出 4,002 千円によるものであります。

(3) 当期の見通し(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

当中間会計期間における建設業界においては、住宅・マンションの耐震性問題、工事における談合といった不祥事、建造物の改修・補修等に伴うアスベストによる健康被害の問題等、建設業界への不信感が高まる一方であります。

このような状況において、当中間会計期間は当初計画の経常利益に対し105.9%増、及び当初計画の中間純利益に対し150.0%増となりました。

今後も更なる売上拡大を志向し、「既存のパートナー」との取引振興を図るとともに県内及び福岡・東京等において新規のパートナー開拓を推進して参ります。

当期見通しにおいては、当初計画どおりの見通しと考え、利益の確保を図る所存であります。

(4) 事業等のリスク

人材の確保について

当社のホームメイキャップブランドは人的資本によって維持されている要素が強いため、人員の確保と同時に人材の育成が必要不可欠と考えられます。

当社は、施工技術から商品知識、接客マナーについて独自の研修プログラムを設けております。よって業界を特定していない人材マーケットからの採用も可能ではありますが、当社が求める人材が十分に確保できない場合又は在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社の業績及び今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

為替変動による影響について

当社は、「ホームメイキャップ」で使用する特殊機能性塗料を英国より輸入しております。当社は為替変動回避のため通貨スワップを導入し輸入を実施しておりますが、為替の急激な変動により当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

1) 建設業法

当社の属する建設業界は、建設業法による規制を受けております。当社は建設業として建設業法に基づく県知事許可(有効期間：平成23年12月24日)を受けて事業を行っております。

今後、建設業法が改廃された場合、当該許可の取消事由に該当する事象が発生した場合、新たな法的規制が設けられる場合には、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

2) 個人情報保護法

当社は、適法かつ公正な手段によって利用目的の範囲内で個人情報を取得し、その紛失、破壊、改ざん及び漏えいなどの防止を行っております。

しかし、個人情報の不正使用、その他不測の事態によって社外に漏えいした場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

特定人物への依存について

当社代表取締役社長である山本貴士は、当社の創業者であり、筆頭株主であります。最高経営責任者として経営方針や戦略の決定、さらには事業推進に至るまで中心的な役割を果たしております。このため当社では過度に同氏に依存しないよう経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに、人材育成の強化を行っております。しかしながら、未だ、同氏は、当社において余人をもって代え難い存在であり、同氏に対する依存度は高くなっております。同氏が何らかの理由により経営から退いた場合、当社の今後の事業展開に多大に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存度が高いことについて

当社が「ホームメイキャップ」で採用している特殊機能性塗料は、英国の LPL 社の商品を日本の気候及び当社工法に適応させたものです。

この特殊機能性塗料は、防水性、伸縮性、透水性、自浄性、コンクリートの中酸化防止機能などの総合的な機能を併せ持ち、しかも環境に配慮した水性コーティング剤であります。当社が調べる限りでは、この特殊機能性塗料は、英国の LPL 社が開発した商品以外は見当たらないのが現状であります。

当社は、LPL 社と日本国内における総代理店販売契約を締結し、同社の塗料の特性を生かすことの出来る当社独自の施工方法が評価されたことによるものであり、同社との取引関係は相互補完的なものであります。

このような関係から、当社の仕入総額に占める LPL 社からの仕入割合は 90% 以上を超え依存度が高くなっております。

当社は LPL 社との良好な関係維持に十分留意しておりますが、同社との取引条件に関して当社の意図するとおりに合意できない場合や、契約更新が拒絶された場合又は契約が解除された場合には、当社の事業戦略及び経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

4 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	131,663		173,699		94,364	
2	受取手形		6,795		21,652		26,055	
3	完成工事未収入金		79,998		74,973		69,086	
4	売掛金		874		3,847		3,759	
5	たな卸資産	2,3	36,828		247,466		90,753	
6	その他		8,213		28,455		17,590	
	貸倒引当金		4,160		2,498		2,335	
	流動資産合計		260,213	92.5	547,597	95.8	299,274	73.5
固定資産								
1	有形固定資産	1						
	(1) 機械装置		4,999		4,184		4,410	
	(2) 車輛運搬具		2,919		379		379	
	(3) 土地	2,3					84,083	
	(4) 建設仮勘定	3					5,485	
	(5) その他		2,829		5,968		1,922	
	有形固定資産合計		10,748		10,532		96,280	
2	無形固定資産		196		156		176	
3	投資その他の資産							
	(1) 長期前払費用		2,052		2,421		2,153	
	(2) 保険積立金		6,214		7,648		6,931	
	(3) 敷金保証金		1,220		2,998		2,279	
	(4) その他		2,416		213		63	
	貸倒引当金		1,799					
	投資その他の資産 合計		10,102		13,282		11,428	
	固定資産合計		21,048	7.5	23,971	4.2	107,885	26.5
	資産合計		281,262	100.0	571,568	100.0	407,160	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		30,341		39,612		43,341		
2		790		38,921		13,713		
3	2			120,000				
4	2	8,004		78,004		78,004		
5	4	21,562		43,668		37,053		
		60,698	21.6	320,206	56.0	172,112		42.3
流動負債合計								
固定負債								
1		17,985		9,981		13,983		
2		4,545		4,000		4,000		
		22,530	8.0	13,981	2.5	17,983		4.4
		83,228	29.6	334,187	58.5	190,095		46.7
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
資本準備金								
		91,295						
		91,295	32.5					
資本剰余金合計								
利益剰余金								
中間未処理損失								
		3,926						
		3,926	1.4					
利益剰余金合計								
資本合計								
		198,033	70.4					
負債資本合計								
		281,262	100.0					

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				110,665	19.3	110,665	27.2
2 資本剰余金							
資本準備金				91,295		91,295	
資本剰余金合計				91,295	16.0	91,295	22.4
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				35,420		15,104	
利益剰余金合計				35,420	6.2	15,104	3.7
株主資本合計				237,380	41.5	217,064	53.3
純資産合計				237,380	41.5	217,064	53.3
負債純資産合計				571,568	100.0	407,160	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		230,254	100.0	376,031	100.0	547,336	100.0
売上原価		152,445	66.2	264,655	70.4	377,613	69.0
売上総利益		77,809	33.8	111,375	29.6	169,722	31.0
販売費及び一般管理費		64,487	28.0	88,886	23.6	133,749	24.4
営業利益		13,322	5.8	22,489	6.0	35,973	6.6
営業外収益	1	5,442	2.3	13,967	3.7	15,258	2.8
営業外費用	2	698	0.3	1,201	0.3	1,429	0.2
経常利益		18,066	7.8	35,256	9.4	49,802	9.2
特別利益	3					523	0.0
特別損失	4	33	0.0	390	0.1	49	0.0
税引前中間(当期) 純利益		18,033	7.8	34,865	9.3	50,276	9.2
法人税、住民税 及び事業税		10,379		14,718		23,134	
法人税等調整額		973	4.1	168	3.9	516	4.1
中間(当期)純利益		8,626	3.7	20,315	5.4	27,658	5.1
前期繰越損失		12,553					
中間未処理損失		3,926					

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年5月31日残高(千円)	110,665	91,295	91,295	15,104	15,104	217,064
中間会計期間中の変動額						
中間純利益				20,315	20,315	20,315
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				20,315	20,315	20,315
平成18年11月30日残高(千円)	110,665	91,295	91,295	35,420	35,420	237,380

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成17年5月31日残高(千円)	110,665	91,295	91,295	12,553	12,553	189,406
事業年度中の変動額						
当期純利益				27,658	27,658	27,658
事業年度中の変動額合計 (千円)				27,658	27,658	27,658
平成18年5月31日残高(千円)	110,665	91,295	91,295	15,104	15,104	217,064

中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	(自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		18,033	34,865	50,276
2		1,690	2,119	4,071
3		1,778	162	1,845
4		1	138	40
5		549	1,084	897
6				165
7		1,127	2,469	180
8		33	390	49
9		35,696	1,571	46,929
10		22,541	67,144	31,383
11		389	761	620
12		100		1,899
13		363	267	464
14		1,653	9,593	7,273
15		9,910	20,892	35,833
16		947	2,265	245
17		238	211	519
18		1,345	12,917	1,298
小計		13,350	7,458	6,027
19		1	138	40
20		514	1,576	2,047
21		1,252	22,488	1,898
営業活動による キャッシュ・フロー				
		11,584	31,385	2,122

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	(自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出				15,000
2 有形固定資産の取得による 支出		5,402	6,310	94,971
3 保険積立金の積立による支 出		717	717	1,434
4 その他		50	719	1,110
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		6,170	7,746	112,515
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入			120,000	
2 長期借入れによる収入				70,000
3 長期借入金の返済による 支出		14,678	4,002	18,680
4 割賦債務の返済による支出		415		1,793
5 新株予約権発行費の支出				165
財務活動による キャッシュ・フロー		15,093	115,998	49,362
現金及び現金同等物に係る換 算差額		1,127	2,469	180
現金及び現金同等物の増加額 (は減少)		8,551	79,335	60,850
現金及び現金同等物の 期首残高		140,215	79,364	140,215
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	131,663	158,699	79,364

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)デリバティブ 同左</p> <p>(2)たな卸資産 原材料 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>仕掛販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1)デリバティブ 同左</p> <p>(2)たな卸資産 原材料 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
2.固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 16年 機械装置 7～10年 車輛運搬具 2～5年 器具備品 2～20年</p> <p>(2)ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>構築物 10年 機械装置 7～10年 車輛運搬具 2～5年 器具備品 2～20年</p> <p>(2)ソフトウェア 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 16年 機械装置 7～10年 車輛運搬具 2～5年 器具備品 4～20年</p> <p>(2)ソフトウェア 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,836千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,795千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産 たな卸資産 178,184千円 定期預金 15,000千円</p> <p>(ロ) 上記に対する債務 1年以内返済予定長期借入金 70,000千円 短期借入金 120,000千円</p> <p>3 前事業年度に保有していた有形固定資産のうち、土地84,083千円、建設仮勘定5,485千円をたな卸資産へ所有目的の変更に伴い、それぞれ振り替えております。</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,840千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産 土地 84,083千円</p> <p>(ロ) 上記に対する債務 1年以内返済予定長期借入金 70,000千円</p>
<p>4 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
1 営業外収益の主要な項目 デリバティブ評価益 3,772千円 為替差益 1,477千円	1 営業外収益の主要な項目 デリバティブ評価益 7,967千円 為替差益 4,961千円	1 営業外収益の主要な項目 デリバティブ評価益 9,238千円 為替差益 5,323千円
2 営業外費用の主要な項目 支払利息 549千円	2 営業外費用の主要な項目 支払利息 1,084千円 支払保証料 116千円	2 営業外費用の主要な項目 支払利息 897千円 支払保証料 366千円
	4 特別損失 固定資産除却損 390千円	3 特別利益 貸倒引当金戻入益 523千円
	4 特別損失 固定資産除却損 49千円	4 特別損失 固定資産除却損 49千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,670 千円 無形固定資産 20千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,099 千円 無形固定資産 20 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 4,031千円 無形固定資産 40千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間期増加 株式数(株)	当中間期減少 株式数(株)	当中間期末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	5,245			5,245
合計	5,245			5,245

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度末(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	5,245			5,245
合計	5,245			5,245

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年5月31日現在)
現金及び預金勘定 131,663千円 現金及び現金同等物 131,663千円	現金及び現金勘定 173,699千円 定期預金 15,000千円 現金及び現金同等物 158,699千円	現金及び現金勘定 94,364千円 定期預金 15,000千円 現金及び現金同等物 79,364千円
2.	2. 重要な非資金取引の内容 有形固定資産から たな卸資産への振 89,568千円 替額 なお、当中間会計期間の支払額 に関しては営業活動によるキャッ シュ・フローに含めております。	2.

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,476</td> <td>785</td> <td>9,690</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	車両運搬具	10,476	785	9,690	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,160</td> <td>2,613</td> <td>8,547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	車両運搬具	11,160	2,613	8,547	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,181</td> <td>1,611</td> <td>9,570</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	11,181	1,611	9,570
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																							
車両運搬具	10,476	785	9,690																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																							
車両運搬具	11,160	2,613	8,547																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																							
車両運搬具	11,181	1,611	9,570																							
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,513千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,199千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,712千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,513千円	1年超	8,199千円	合計	9,712千円	<p>未経過リース料第中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,911千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,629千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,911千円	1年超	6,717千円	合計	8,629千円	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,641千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,625千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,983千円	1年超	7,641千円	合計	9,625千円						
1年以内	1,513千円																									
1年超	8,199千円																									
合計	9,712千円																									
1年以内	1,911千円																									
1年超	6,717千円																									
合計	8,629千円																									
1年以内	1,983千円																									
1年超	7,641千円																									
合計	9,625千円																									
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>785千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>117千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	913千円	減価償却費相当額	785千円	支払利息相当額	117千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,023千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>106千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,154千円	減価償却費相当額	1,023千円	支払利息相当額	106千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,611千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>226千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,867千円	減価償却費相当額	1,611千円	支払利息相当額	226千円						
支払リース料	913千円																									
減価償却費相当額	785千円																									
支払利息相当額	117千円																									
支払リース料	1,154千円																									
減価償却費相当額	1,023千円																									
支払利息相当額	106千円																									
支払リース料	1,867千円																									
減価償却費相当額	1,611千円																									
支払利息相当額	226千円																									
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																								

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。 2. オペレーティング・リース取引	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。 2. オペレーティング・リース取引 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">577 千円</td> </tr> </table>	1年以内	577千円	1年超		合 計	577 千円	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。 2. オペレーティング・リース取引 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">786千円</td> </tr> </table>	1年以内	656千円	1年超	130千円	合 計	786千円
1年以内	577千円													
1年超														
合 計	577 千円													
1年以内	656千円													
1年超	130千円													
合 計	786千円													

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
当社は有価証券を保有しておりま せんので、該当事項はありません。	同左	同左

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 11 月 30 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨スワップ取引				
	英ポンド (受取)	8,000千ポンド	990千ポンド	3,772	3,772
	日本円 (支払)	1,588,800千円	188,080千円		

(注) 通貨スワップの時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当中間会計期間末 (平成18年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨スワップ取引				
	英ポンド (受取)	8,000千ポンド	630千ポンド	17,206	7,967
	日本円 (支払)	1,588,800千円	119,687千円		

(注) 通貨スワップの時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

前事業年度末 (平成18年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨スワップ取引				
	英ポンド (受取)	8,000千ポンド	810千ポンド	9,238	9,238
	日本円 (支払)	1,588,800千円	158,883千円		

(注) 通貨スワップの時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	平成 16 年ストック・オプション	平成 17 年ストック・オプション
決議年月日	平成 16 年 5 月 29 日	平成 17 年 8 月 30 日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4 名 当社監査役 1 名 当社従業員 10 名 外部アドバイザー 9 名	当社取締役 4 名 当社監査役 2 名 当社従業員 14 名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,800 株(注 1、2)	普通株式 250 株
付与日	平成 16 年 5 月 30 日	平成 18 年 4 月 17 日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成 16 年 5 月 30 日から平成 26 年 5 月 28 日まで	平成 19 年 9 月 1 日から平成 24 年 8 月 31 日まで

(注) 1 上記新株予約権 1,800 株のうち、1,770 株については、現在権利行使されております。

2 平成 16 年 11 月 12 日開催の取締役会決議に基づき、平成 16 年 11 月 30 日をもって 1 株を 3 株に分割し、分割後の株数を記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

イ. スtock・オプションの数

(単位:株)

	平成 16 年ストック・オプション	平成 17 年ストック・オプション
決議年月日	平成 16 年 5 月 29 日	平成 17 年 8 月 30 日
権利確定後		
期首	30	
権利確定		250
権利行使		
未行使残	30	250

(注) 平成 16 年ストック・オプションは、平成 16 年 11 月 12 日開催の取締役会決議に基づき、平成 16 年 11 月 30 日をもって 1 株を 3 株に分割し、分割後の株数を記載しております。

ロ.単価情報(単位:円)

	平成 16 年ストック・オプション	平成 18 年ストック・オプション
決議年月日	平成 16 年 5 月 29 日	平成 17 年 8 月 30 日
権利行使価格	25,000	376,453
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価		

(注)平成 16 年ストック・オプションは、平成 16 年 11 月 12 日開催の取締役会決議に基づき、平成 16 年 11 月 30 日をもって 1 株を 3 株に分割し、分割後の金額を記載しております。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1株当たり純資産額 37,756円59銭	1株当たり純資産額 42,258円43銭	1株当たり純資産額 41,385円06銭
1株当たり 中間純利益金額 1,644円78銭	1株当たり 中間純利益金額 3,873円37銭	1株当たり 当期純利益金額 5,273円25銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 1,636円4銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 3,853円53銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 5,235円32銭

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	8,626	20,315	27,658
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	8,626	20,315	27,658
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,245	5,245	5,245
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数(株)	28 (うち新株予約権28)	27 (うち新株予約権27)	38 (うち新株予約権38)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予 約権の目的となる株式の 数250株)	同左

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年 5月31日)
純資産の部の合計額(千円)		237,380	217,064
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)			
普通株主に係る中間期末(期 末)の純資産額(千円)		237,380	217,064
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末) の普通株式の数(株)		5,245	5,245

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>当社は、平成18年12月14日開催の取締役会において、平成18年12月25日に以下の内容の借入金を実行することを決議致しました。</p> <p>(1) 借入金額 70百万円 (2) 借入実行日 平成18年12月25日 (3) 最終弁済期限 平成23年12月20日 (4) 元金の返済方法 平成20年3月20日から平成23年12月20日まで3ヶ月毎に4,375,000円返済 (5) 基準金利 全銀協国内円3ヶ月TIBOR (6) スプレッド 1.875% (7) 借入金融機関 株式会社三井住友銀行 (8) 資金の用途 長期運転資金 (9) 担保提供資産 無担保</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区分	前中間会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
完成工事高	226,570	350,917	124,347	54.9%
合計	226,570	350,917	124,347	54.9%

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他区分 (加盟金、塗料、その他) は、生産を伴わないため生産実績は記載しておりません。

(2) 受注実績

区分	前中間会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
完成工事高	340,584	172,126	321,599	108,550	18,985	63,576
合計	340,584	172,126	321,599	108,550	18,985	63,576

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他区分 (加盟金、塗料、その他) は、受注形態をとっていないため受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

区分	前中間会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
完成工事高	226,570	350,917	124,347	54.9%
加盟店関連	3,684	25,113	21,429	581.7%
合計	230,254	376,031	145,777	63.3%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
山本 貴士			69,523	18.5